

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年8月14日

**【四半期会計期間】** 第94期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

**【会社名】** 株式会社エス・サイエンス

**【英訳名】** S Science Company, Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 佐藤 廣 治

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区銀座八丁目9番13号

**【電話番号】** 03 3573 3721 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 甲 佐 邦 彦

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区銀座八丁目9番13号

**【電話番号】** 03 3573 3721 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 甲 佐 邦 彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第1四半期累計期間	第94期 第1四半期累計期間	第93期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	696,821	396,048	2,100,639
経常損失 (千円)	58,303	145,734	309,916
四半期(当期)純損失 (千円)	62,391	148,271	392,716
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	5,000,000	5,000,000	5,000,000
発行済株式総数 (株)	1,020,698,682	1,020,698,682	1,020,698,682
純資産額 (千円)	2,393,135	1,923,158	2,139,621
総資産額 (千円)	3,412,201	2,828,421	3,169,156
1株当たり純資産額 (円)	2.37	1.91	2.12
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	0.06	0.14	0.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	70.1	67.9	67.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。  
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4 持分法を適用すべき関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、復興需要の影響もあり一部には復調の兆しも見られますが、欧州財政危機や円高などの要因により、依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような状況の中で、当第1四半期累計期間の業績は、売上高3億96百万円（前年同期43.1%減）、営業損失1億13百万円（前年同期営業損失93百万円）、経常損失1億45百万円（前年同期経常損失58百万円）、四半期純損失1億48百万円（前年同期四半期純損失62百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ニッケル事業

前年同期に比べ販売数量が減少したことにより売上高は1億89百万円（前年同四半期2億81百万円、32.6%減）となり、また、収益性の低下による簿価切下額を売上原価に計上したため、セグメント損失（営業損失）は9百万円（前年同四半期セグメント損失8百万円）となりました。

#### 不動産事業

当第1四半期累計期間は販売用不動産の販売実績がなかったため、賃貸料収入による売上高が6百万円（前年同四半期1億82百万円、96.2%減）となりました。また、収益性の低下による簿価切下額を売上原価に計上したため、セグメント損失（営業損失）は8百万円（前年同四半期セグメント利益31百万円）となりました。

#### 教育事業

新規生徒の確保と退会防止に努めましたが、生徒数の減少により前年同期を下回り売上高は1億99百万円（前年同四半期2億32百万円、14.2%減）、セグメント損失（営業損失）は15百万円（前年同四半期セグメント損失30百万円）となりました。

#### 環境事業

売上を計上することはできませんでした。セグメント損失（営業損失）は93千円（前年同四半期セグメント損失609千円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期末の資産につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ2億60百万円減少し、18億54百万円となりました。これは主に現預金の減少等によるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ80百万円減少し、9億73百万円となりました。これは主に投資有価証券が減少したためであります。

負債につきましては、流動負債は前事業年度末に比べ75百万円減少し、2億63百万円となりました。これは主に買掛金等が減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ48百万円減少し、6億41百万円となりました。これは主に長期借入金を1年内返済予定の長期借入金に振り替えたことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ2億16百万円減少し、19億23百万円となりました。これは四半期純損失の計上及びその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,020,698,682	1,020,698,682	大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	1,020,698,682	1,020,698,682		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日 ～ 平成24年6月30日		1,020,698,682		5,000,000		

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,739,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,005,157,000	1,005,157	同上
単元未満株式	普通株式 802,682		同上
発行済株式総数	1,020,698,682		
総株主の議決権		1,005,157	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が90,000株(議決権90個)含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式548株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エス・サイエンス	東京都中央区銀座八丁目9 番13号	14,739,000		14,739,000	1.44
計		14,739,000		14,739,000	1.44

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、14,739,798株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、KDA監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準 0.71%

売上高基準

利益基準 0.34%

利益剰余金基準 0.00%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。なお、売上高基準及び利益基準は第1四半期累計期間の数値によっております。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	452,021	257,329
受取手形	<sup>2</sup> 83,688	<sup>2</sup> 85,840
売掛金	150,336	155,233
営業未収入金	20,923	9,739
有価証券	373,525	333,652
販売用不動産	<sup>1</sup> 878,368	<sup>1</sup> 869,578
商品	9,784	13,886
製品	64,821	52,375
仕掛品	3,445	3,503
原材料	2,389	2,318
前払費用	24,442	17,305
未収入金	49,208	49,817
預け金	2,175	2,153
その他	4,365	5,245
貸倒引当金	4,334	3,442
流動資産合計	2,115,161	1,854,536
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	699,667	699,667
減価償却累計額	357,443	362,495
建物(純額)	342,224	337,171
構築物	29,778	29,778
減価償却累計額	27,248	27,292
構築物(純額)	2,529	2,485
機械及び装置	188,502	188,502
減価償却累計額	188,034	188,083
機械及び装置(純額)	467	418
車両運搬具	16,490	16,490
減価償却累計額	13,209	13,551
車両運搬具(純額)	3,280	2,938
工具、器具及び備品	166,356	166,356
減価償却累計額	155,434	156,485
工具、器具及び備品(純額)	10,922	9,870
リース資産	10,005	10,005
減価償却累計額	2,678	3,142
リース資産(純額)	7,327	6,862
建設仮勘定	-	741
有形固定資産合計	366,751	360,488



(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当第 1 四半期会計期間 (平成24年 6月30日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	14,678	14,678
ソフトウェア	976	780
電話加入権	12,852	12,852
<b>無形固定資産合計</b>	<b>28,506</b>	<b>28,310</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	470,020	401,829
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	1,400	1,400
敷金及び保証金	135,788	130,104
長期貸付金	2,400	2,400
会員権	22,314	22,314
長期前払費用	6,765	6,411
長期未収入金	24,812	24,831
破産更生債権等	32,319	32,319
その他	12,825	13,413
貸倒引当金	69,911	69,938
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>658,736</b>	<b>585,085</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,053,995</b>	<b>973,885</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,169,156</b>	<b>2,828,421</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	77,801	22,541
1年内返済予定の長期借入金	50,000	50,000
リース債務	1,949	1,462
未払金	45,577	63,260
未払費用	33,853	27,136
未払法人税等	28,491	10,921
未払消費税等	73,671	71,619
前受金	14,642	2,113
前受収益	1,360	1,620
預り金	10,261	10,445
賞与引当金	1,886	2,570
<b>流動負債合計</b>	<b>339,495</b>	<b>263,691</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	596,000	546,000
リース債務	5,704	5,704
退職給付引当金	9,306	9,778
役員退職慰労引当金	39,360	40,303
受入敷金保証金	11,251	11,251

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産除去債務	28,417	28,534
固定負債合計	690,039	641,571
負債合計	1,029,534	905,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,560,321	1,560,321
資本剰余金合計	1,560,321	1,560,321
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,238,103	4,386,375
利益剰余金合計	4,238,103	4,386,375
自己株式	331,747	331,748
株主資本合計	1,990,469	1,842,197
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	149,151	80,960
評価・換算差額等合計	149,151	80,960
純資産合計	2,139,621	1,923,158
負債純資産合計	3,169,156	2,828,421

(2)【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	696,821	396,048
売上原価	645,853	384,685
売上総利益	50,968	11,362
販売費及び一般管理費	144,304	125,303
営業損失( )	93,336	113,940
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,895	2,014
受取賃貸料	5,918	5,918
有価証券評価益	16,921	-
貸倒引当金戻入額	1,817	185
その他	8,106	897
営業外収益合計	35,659	9,016
営業外費用		
売上割引	285	66
有価証券評価損	-	39,873
その他	340	871
営業外費用合計	625	40,810
経常損失( )	58,303	145,734
特別損失		
事業撤退損	1,598	416
特別損失合計	1,598	416
税引前四半期純損失( )	59,901	146,151
法人税、住民税及び事業税	2,490	2,120
法人税等合計	2,490	2,120
四半期純損失( )	62,391	148,271

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これによる当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 販売用不動産

当第1四半期会計期間に「販売用不動産」の取得価額に算入した借入金利息はありません。当第1四半期末残高に含まれる借入金利息算入額はあります。

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当期末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	17,482千円	18,004千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	8,743千円	7,554千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	環境事業	
売上高					
外部顧客への売上高	281,824	182,216	232,781		696,821
計	281,824	182,216	232,781		696,821
セグメント利益又はセグメント損失( )	8,022	31,451	30,300	609	7,482

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	7,482
全社費用(注)	85,854
四半期損益計算書の営業損失( )	93,336

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	環境事業	
売上高					
外部顧客への売上高	189,676	6,816	199,555		396,048
計	189,676	6,816	199,555		396,048
セグメント利益又はセグメント損失( )	9,858	8,712	15,298	93	33,963

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	33,963
全社費用(注)	79,977
四半期損益計算書の営業損失( )	113,940

(注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる当第1四半期累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は次のとおりであります。

第1四半期累計期間

項目	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(円)	0.06	0.14
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	62,391	148,271
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額 (千円)	62,391	148,271
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,005,962	1,005,959

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月14日

株式会社エス・サイエンス

取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関 本 享 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 毛 利 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エス・サイエンスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第94期事業年度の第1四半期会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エス・サイエンスの平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績の状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。